

# 令和2年度 留萌市財務書類



令和4年3月

留萌市

## —目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和 2 年度 留萌市財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 令和 2 年度 留萌市財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 資産老朽化比率	26
(5) 住民一人当たり行政コスト	27
(6) 受益者負担割合	27
(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	28

## 1. 地方公会計の概要

### (1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

#### ■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

### (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という 1 つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1 つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

### (3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

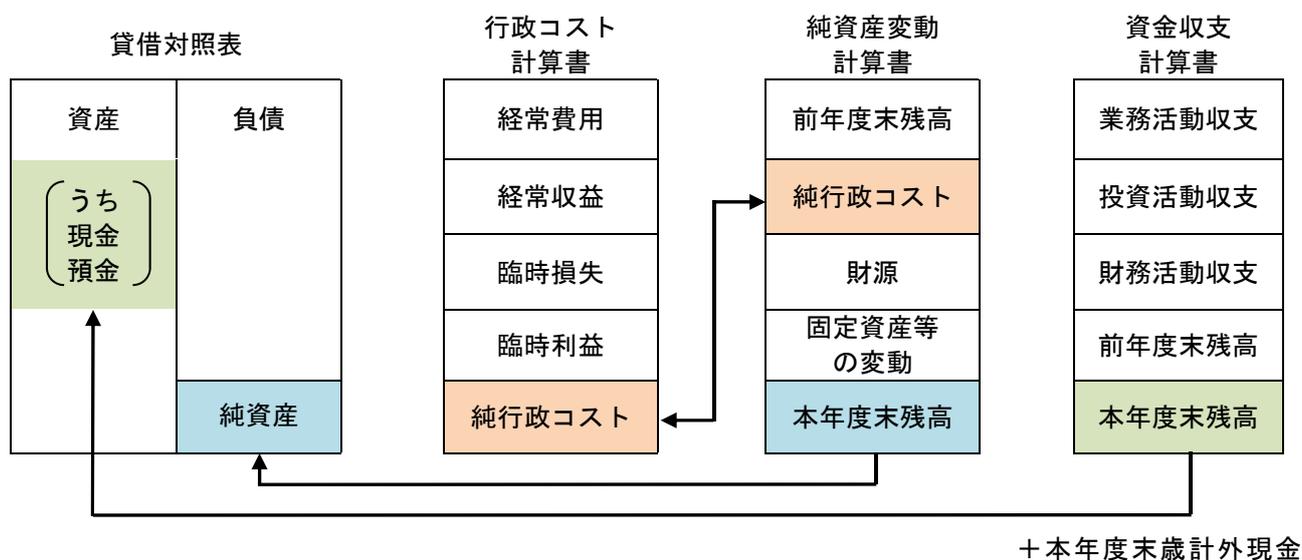
■留萌市における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険事業特別会計	
介護保険事業特別会計			
後期高齢者医療事業特別会計			
港湾事業特別会計			
下水道事業特別会計			
水道事業会計			
病院事業会計			
一部事務組合	留萌南部衛生組合	第三セクター等	留萌市土地開発公社
	留萌消防組合		
	北海道後期高齢者医療広域連合		
	北海道市町村職員退職手当組合		
	北海道市町村備荒資金組合		

## ②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

### ■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## 2. 令和2年度 留萌市財務書類 実数分析

### (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

#### ■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は留萌市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

#### (1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

#### (2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

#### (3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

①令和2年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	45,974,025	68,112,164	70,020,062	固定負債	13,025,754	30,257,890	30,843,742
有形固定資産	43,749,117	65,077,679	66,860,470	地方債等	11,139,155	25,922,674	26,501,285
事業用資産	22,584,736	27,551,016	29,188,129	長期未払金	0	0	0
土地	8,423,034	8,942,157	8,998,765	退職手当引当金	1,780,665	1,870,946	1,878,188
立木竹	1,886,928	1,886,928	1,886,928	損失補償等引当金	0	0	0
建物	42,201,526	55,569,305	58,170,570	その他	105,935	2,464,270	2,464,270
建物減価償却累計額	△29,964,624	△38,919,453	△40,325,970	流動負債	1,505,019	4,296,346	4,573,046
工作物	129,018	1,171,623	1,901,940	1年内償還予定地方債等	1,253,038	3,370,724	3,625,400
工作物減価償却累計額	△91,147	△1,099,544	△1,444,104	未払金	66,008	497,372	497,372
船舶	0	0	0	未払費用	0	0	33
船舶減価償却累計額	0	0	0	前受金	0	14	14
浮標等	0	0	0	前受収益	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	99,820	275,361	297,317
航空機	0	0	0	預り金	0	66,721	66,752
航空機減価償却累計額	0	0	0	その他	86,154	86,154	86,157
その他	0	0	0	負債合計	14,530,773	34,554,236	35,416,788
その他減価償却累計額	0	0	0	<b>【純資産の部】</b>			
建設仮勘定	0	0	0	固定資産等形成分	47,205,335	69,343,473	71,256,219
インフラ資産	20,641,376	35,763,293	35,793,932	剰余分(不足分)	△14,197,174	△32,333,787	△32,911,812
土地	2,496	32,360	32,360	他団体出資等分	0	0	0
建物	0	186,177	186,177	純資産合計	33,008,161	37,009,686	38,344,406
建物減価償却累計額	0	△73,754	△73,754	負債及び純資産合計	47,538,934	71,563,922	73,761,194
工作物	50,552,499	81,986,489	82,465,024				
工作物減価償却累計額	△29,913,619	△46,675,533	△47,123,428				
その他	0	0	0				
その他減価償却累計額	0	0	0				
建設仮勘定	0	307,554	307,554				
物品	2,920,927	8,431,487	9,412,581				
物品減価償却累計額	△2,397,922	△6,668,117	△7,534,172				
無形固定資産	33,718	550,108	550,515				
ソフトウェア	33,718	65,695	66,102				
その他	0	484,413	484,413				
投資その他の資産	2,191,190	2,484,377	2,609,078				
投資及び出資金	85,585	85,585	85,585				
有価証券	29,886	29,886	29,886				
出資金	55,699	55,699	55,699				
その他	0	0	0				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	32,857	74,022	74,994				
長期貸付金	18,480	18,480	18,480				
基金	2,068,516	2,326,545	2,450,312				
減債基金	33,826	33,826	33,826				
その他	2,034,690	2,292,719	2,416,486				
その他	0	5,840	5,840				
徴収不能引当金	△14,249	△26,094	△26,133				
流動資産	1,564,909	3,451,758	3,741,131				
現金預金	292,073	1,136,252	1,230,801				
資金	292,073	1,136,252	1,230,801				
歳計外現金	0	0	0				
未収金	43,520	1,057,802	1,057,867				
短期貸付金	0	0	0				
基金	1,231,309	1,231,309	1,236,156				
財政調整基金	1,231,309	1,231,309	1,233,733				
減債基金	0	0	2,423				
棚卸資産	3,520	32,493	222,406				
その他	0	10,846	10,846				
徴収不能引当金	△5,513	△16,945	△16,945				
繰延資産	0	0	0				
資産合計	47,538,934	71,563,922	73,761,194				

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 475.39 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 330.08 億円 (69.4%) については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 145.31 億円 (30.6%) については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全体会計では資産は約 715.64 億円、純資産は約 370.1 億円 (51.7%)、負債は約 345.54 億円 (48.3%)、連結会計では資産は約 737.61 億円、純資産は約 383.44 億円 (52.0%)、負債は約 354.17 億円 (48.0%) となりました。

## ②貸借対照表前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【資産の部】									
固定資産	45,855,809	45,974,025	0.3%	68,144,573	68,112,164	△0.0%	70,202,715	70,020,062	△0.3%
有形固定資産	44,272,007	43,749,117	△1.2%	65,712,988	65,077,679	△1.0%	67,633,276	66,860,470	△1.1%
事業用資産	22,604,042	22,584,736	△0.1%	27,699,518	27,551,016	△0.5%	29,423,725	29,188,129	△0.8%
土地	8,371,345	8,423,034	0.6%	8,890,468	8,942,157	0.6%	8,946,830	8,998,765	0.6%
立木竹	1,886,928	1,886,928	0.0%	1,886,928	1,886,928	0.0%	1,886,928	1,886,928	0.0%
建物	41,650,179	42,201,526	1.3%	54,935,062	55,569,305	1.2%	57,505,036	58,170,570	1.2%
建物減価償却累計額	△29,347,111	△29,964,624	2.1%	△38,091,840	△38,919,453	2.2%	△39,428,948	△40,325,970	2.3%
工作物	129,018	129,018	0.0%	1,171,623	1,171,623	0.0%	1,901,934	1,901,940	0.0%
工作物減価償却累計額	△86,317	△91,147	5.6%	△1,092,723	△1,099,544	0.6%	△1,388,054	△1,444,104	4.0%
船舶	0	0	-	0	0	-	0	0	-
船舶減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
浮標等	0	0	-	0	0	-	0	0	-
浮標等減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
航空機	0	0	-	0	0	-	0	0	-
航空機減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	0	0	-	0	0	-	0	0	-
インフラ資産	21,229,843	20,641,376	△2.8%	36,250,732	35,763,293	△1.3%	36,285,089	35,793,932	△1.4%
土地	1,054	2,496	136.9%	30,059	32,360	7.7%	30,059	32,360	7.7%
建物	0	0	-	186,177	186,177	0.0%	186,177	186,177	0.0%
建物減価償却累計額	0	0	-	△70,328	△73,754	4.9%	△70,328	△73,754	4.9%
工作物	50,186,934	50,552,499	0.7%	81,023,658	81,986,489	1.2%	81,483,521	82,465,024	1.2%
工作物減価償却累計額	△28,958,145	△29,913,619	3.3%	△45,142,627	△46,675,533	3.4%	△45,568,134	△47,123,428	3.4%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	0	0	-	223,794	307,554	37.4%	223,794	307,554	37.4%
物品	2,743,074	2,920,927	6.5%	8,194,744	8,431,487	2.9%	9,122,831	9,412,581	3.2%
物品減価償却累計額	△2,304,952	△2,397,922	4.0%	△6,432,005	△6,668,117	3.7%	△7,198,368	△7,534,172	4.7%
無形固定資産	43,334	33,718	△22.2%	586,409	550,108	△6.2%	586,908	550,515	△6.2%
ソフトウェア	43,334	33,718	△22.2%	90,412	65,695	△27.3%	90,912	66,102	△27.3%
その他	0	0	-	495,997	484,413	△2.3%	495,997	484,413	△2.3%
投資その他の資産	1,540,467	2,191,190	42.2%	1,845,176	2,484,377	34.6%	1,982,531	2,609,078	31.6%
投資及び出資金	85,585	85,585	0.0%	85,585	85,585	0.0%	85,585	85,585	0.0%
有価証券	29,886	29,886	0.0%	29,886	29,886	0.0%	29,886	29,886	0.0%
出資金	55,699	55,699	0.0%	55,699	55,699	0.0%	55,699	55,699	0.0%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資損失引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
長期延滞債権	42,393	32,857	△22.5%	101,429	74,022	△27.0%	102,484	74,994	△26.8%
長期貸付金	19,740	18,480	△6.4%	19,740	18,480	△6.4%	19,740	18,480	△6.4%
基金	1,407,873	2,068,516	46.9%	1,644,331	2,326,545	41.5%	1,780,658	2,450,312	37.6%
減債基金	33,826	33,826	0.0%	33,826	33,826	0.0%	33,826	33,826	0.0%
その他	1,374,047	2,034,690	48.1%	1,610,505	2,292,719	42.4%	1,746,832	2,416,486	38.3%
その他	0	0	-	209,584	5,840	△97.2%	209,584	5,840	△97.2%
徴収不能引当金	△15,124	△14,249	△5.8%	△215,494	△26,094	△87.9%	△215,519	△26,133	△87.9%
流動資産	1,432,626	1,564,909	9.2%	3,349,266	3,451,758	3.1%	3,707,200	3,741,131	0.9%
現金預金	292,113	292,073	△0.0%	1,481,768	1,136,252	△23.3%	1,598,950	1,230,801	△23.0%
資金	292,113	292,073	△0.0%	1,481,768	1,136,252	△23.3%	1,598,950	1,230,801	△23.0%
歳計外現金	0	0	-	0	0	-	0	0	△88.2%
未収金	57,288	43,520	△24.0%	760,414	1,057,802	39.1%	760,679	1,057,867	39.1%
短期貸付金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
基金	1,085,748	1,231,309	13.4%	1,085,748	1,231,309	13.4%	1,087,390	1,236,156	13.7%
財政調整基金	1,085,748	1,231,309	13.4%	1,085,748	1,231,309	13.4%	1,087,390	1,233,733	13.5%
減債基金	0	0	-	0	0	-	0	2,423	-
棚卸資産	3,520	3,520	0.0%	32,315	32,493	0.6%	271,160	222,406	△18.0%
その他	0	0	-	12,565	10,846	△13.7%	12,565	10,846	△13.7%
徴収不能引当金	△6,044	△5,513	△8.8%	△23,544	△16,945	△28.0%	△23,544	△16,945	△28.0%
繰延資産	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産合計	47,288,434	47,538,934	0.5%	71,493,839	71,563,922	0.1%	73,909,916	73,761,194	△0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
<b>【負債の部】</b>									
固定負債	12,878,990	13,025,754	1.1%	30,807,799	30,257,890	△1.8%	31,484,839	30,843,742	△2.0%
地方債等	10,859,030	11,139,155	2.6%	26,445,090	25,922,674	△2.0%	27,115,417	26,501,285	△2.3%
長期未払金	66,008	0	△100.0%	66,008	0	△100.0%	66,008	0	△100.0%
退職手当引当金	1,784,439	1,780,665	△0.2%	2,731,342	1,870,946	△31.5%	2,738,051	1,878,188	△31.4%
損失補償等引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	169,513	105,935	△37.5%	1,565,360	2,464,270	57.4%	1,565,363	2,464,270	57.4%
流動負債	1,446,489	1,505,019	4.0%	4,942,185	4,296,346	△13.1%	5,268,696	4,573,046	△13.2%
1年内償還予定地方債等	1,221,021	1,253,038	2.6%	2,745,239	3,370,724	22.8%	3,049,910	3,625,400	18.9%
未払金	37,319	66,008	76.9%	1,074,044	497,372	△53.7%	1,074,045	497,372	△53.7%
未払費用	0	0	-	0	0	-	37	33	△9.1%
前受金	0	0	-	8	14	78.6%	8	14	78.6%
前受収益	0	0	-	0	0	-	0	0	-
賞与等引当金	101,178	99,820	△1.3%	282,760	275,361	△2.6%	304,526	297,317	△2.4%
預り金			-	21,952	66,721	203.9%	21,983	66,752	203.6%
その他	86,971	86,154	△0.9%	818,183	86,154	△89.5%	818,187	86,157	△89.5%
負債合計	14,325,479	14,530,773	1.4%	35,749,985	34,554,236	△3.3%	36,753,535	35,416,788	△3.6%
<b>【純資産の部】</b>									
固定資産等形成分	46,941,557	47,205,335	0.6%	69,230,322	69,343,473	0.2%	71,290,105	71,256,219	△0.0%
余剰分(不足分)	△13,978,601	△14,197,174	1.6%	△33,486,467	△32,333,787	△3.4%	△34,133,725	△32,911,812	△3.6%
他団体出資等分	0	0	-	0	0	-	0	0	-
純資産合計	32,962,956	33,008,161	0.1%	35,743,855	37,009,686	3.5%	37,156,380	38,344,406	3.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約2.5億円(0.5%)の増加、純資産は約0.45億円(0.1%)の増加、負債は約2.05億円(1.4%)の増加となりました。

また、全体会計では資産は約0.7億円(0.1%)の増加、純資産は約12.66億円(3.5%)の増加、負債は約11.96億円(3.3%)の減少、連結会計では資産は約1.49億円(0.2%)の減少、純資産は約11.88億円(3.2%)の増加、負債は約13.37億円(3.6%)の減少となりました。

一般会計等において、資産増加の主な要因は、土地残高、投資その他の資産の基金残高が増加した為です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約19.2億円、資金収支計算書の投資活動支出/公共施設等整備費支出が約12.29億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることから、有形固定資産残高については減少しました。

負債減少の主な要因は、地方債残高と退職手当引当金が減少した為です。なお、資金収支計算書の財務活動支出/地方債等償還支出が約12.21億円、財務活動収入/地方債等発行収入が約15.33億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③令和2年度留萌市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、留萌市が保有している資産状況について見ていきますが、単に留萌市の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和2年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和元年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、留萌市における資産形成の特徴が把握可能となります。

留萌市における資産の構成を見ると、事業用資産が47.5%、インフラ資産が43.4%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積等によって異なってきます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和元年度）

- ・人口規模別平均（北海道） 178自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 623自治体

項目(金額:千円)	留萌市		前年比	人口規模別平均(北海道)				類型別平均(全国)
	R元年度	R2年度		人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	人口 10~30万人 (33団体)	人口 30万人以上 (13団体)	都市I-3 (15団体)
有形固定資産	44,272,007	43,749,117	△522,890	56,600,270	153,148,298	220,350,922	430,128,622	61,748,089
事業用資産	22,604,042	22,584,736	△19,306	24,467,218	73,357,257	121,997,271	189,665,397	28,180,385
インフラ資産	21,229,843	20,641,376	△588,466	28,383,563	71,853,173	83,187,907	219,513,452	27,173,378
物品	438,122	523,005	84,882	337,525	983,454	1,489,843	9,148,910	445,948
無形固定資産	43,334	33,718	△9,616	48,322	74,978	195,356	179,875	112,109
投資その他の資産	1,540,467	2,191,190	650,723	3,712,960	11,813,874	13,480,544	11,620,988	5,851,084
流動資産	1,432,626	1,564,909	132,283	1,390,783	3,388,745	5,681,849	7,068,586	3,083,244
資産合計	47,288,434	47,538,934	250,500	57,991,053	156,537,043	226,032,771	437,197,208	64,831,333
項目 (資産合計に対する構成比)	留萌市		前年比	人口規模別平均(北海道)				類型別平均(全国)
	R元年度	R2年度		人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	人口 10~30万人 (33団体)	人口 30万人以上 (13団体)	都市I-3 (15団体)
有形固定資産	93.6%	92.0%	△1.6%	97.6%	97.8%	97.5%	98.4%	95.2%
事業用資産	47.8%	47.5%	△0.3%	42.2%	46.9%	54.0%	43.4%	43.5%
インフラ資産	44.9%	43.4%	△1.5%	48.9%	45.9%	36.8%	50.2%	41.9%
物品	0.9%	1.1%	0.2%	0.6%	0.6%	0.7%	2.1%	0.7%
無形固定資産	0.1%	0.1%	△0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.2%
投資その他の資産	3.3%	4.6%	1.4%	6.4%	7.5%	6.0%	2.7%	9.0%
流動資産	3.0%	3.3%	0.3%	2.4%	2.2%	2.5%	1.6%	4.8%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

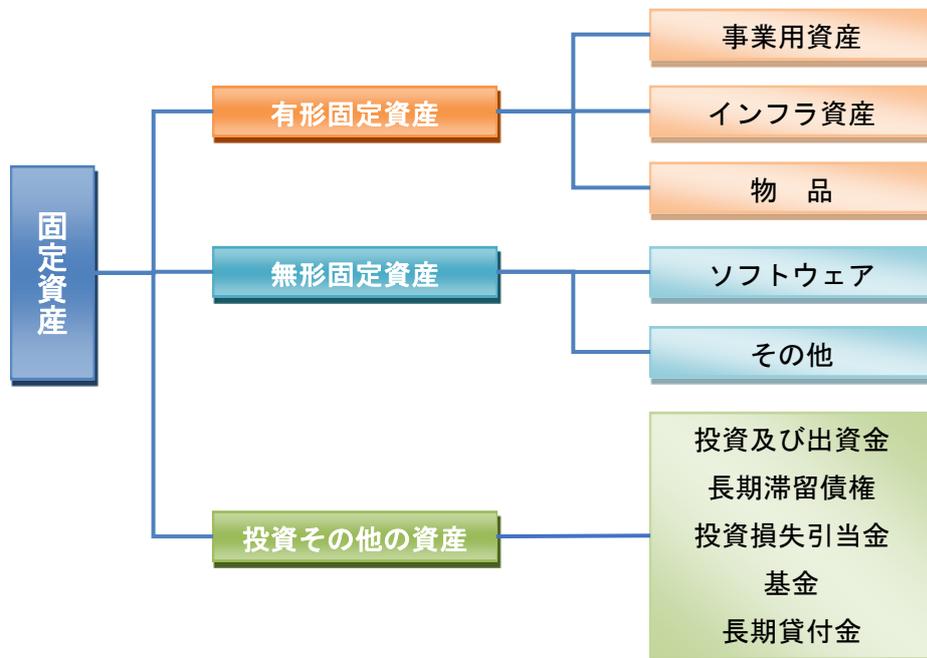
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

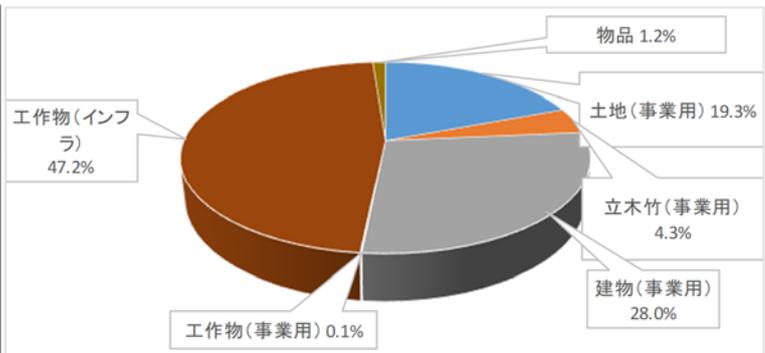


□) 有形固定資産の状況

これまでに留萌市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	8,423,034	19.3%
立木竹(事業用)	1,886,928	4.3%
建物(事業用)	12,236,903	28.0%
工作物(事業用)	37,872	0.1%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	2,496	0.0%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	20,638,880	47.2%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	523,005	1.2%
合計	43,749,117	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物(インフラ資産)の47.2%、次いで建物(事業用)の28.0%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

留萌市においては、65.1%と他団体(人口同規模団体の平均値)と比較するとやや高めの水準です。なお、事業用資産は71.0%、インフラ資産は59.2%となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	留萌市		前年比	人口規模別平均(北海道)				類型別平均(全国)
	R元年度	R2年度		人口1万~5万人(45団体)	人口5~10万人(27団体)	人口10~30万人(33団体)	人口30万人以上(13団体)	
償却資産取得価額合計	94,709,206	95,803,970	1,094,764	112,435,362	190,142,415	387,978,457	742,512,581	105,246,674
減価償却累計額	60,696,525	62,367,311	1,670,786	69,573,247	115,863,023	240,808,192	494,887,108	64,927,851
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	64.1%	65.1%	1.0%	61.9%	60.9%	62.1%	66.7%	61.7%
【参考】事業用資産	70.4%	71.0%	0.6%	-	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	70.5%	71.0%	0.5%	-	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	66.9%	70.6%	3.7%	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	57.7%	59.2%	1.5%	-	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	57.7%	59.2%	1.5%	-	-	-	-	-
【参考】物品	84.0%	82.1%	△1.9%	-	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和2年度留萌市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

留萌市の純資産比率は69.4%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると若干低めの水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	留萌市		前年比	人口規模別平均(北海道)				類型別平均(全国)
	R元年度	R2年度		人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	人口 10~30万人 (33団体)	人口 30万人以上 (13団体)	都市I-3 (15団体)
資産合計	47,288,434	47,538,934	250,500	57,991,053	156,537,043	226,032,771	437,197,208	64,831,333
負債合計	14,325,479	14,530,773	205,294	16,154,282	44,926,501	101,113,892	195,274,748	16,234,681
純資産合計	32,962,956	33,008,161	45,205	41,836,771	111,610,542	124,918,879	241,922,460	48,596,652
純資産比率	69.7%	69.4%	△0.3%	72.1%	71.3%	55.3%	55.3%	75.0%
負債比率	43.5%	44.0%	0.6%	38.6%	40.3%	80.9%	80.7%	33.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、留萌市は26.1%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると地方債の割合は若干高めの水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	留萌市		前年比	人口規模別平均(北海道)				類型別平均(全国)
	R元年度	R2年度		人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	人口 10~30万人 (33団体)	人口 30万人以上 (13団体)	都市I-3 (15団体)
資産合計	47,288,434	47,538,934	250,500	57,991,053	156,537,043	226,032,771	437,197,208	64,831,333
地方債残高	12,080,052	12,392,192	312,141	12,755,902	36,276,664	81,340,766	159,400,910	12,681,288
資産合計対地方債割合	25.5%	26.1%	0.5%	22.0%	23.2%	36.0%	36.5%	19.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

#### ③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

## ①令和2年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	15,099,209	25,275,893	30,288,848
業務費用	6,502,418	13,759,371	14,782,794
人件費	1,781,824	4,803,720	5,117,035
職員給与費	1,366,890	3,415,322	3,699,912
賞与等引当金繰入額	99,820	253,247	275,202
退職手当引当金繰入額	0	74,053	74,036
その他	315,114	1,061,098	1,067,885
物件費等	4,684,015	8,400,549	9,072,319
物件費	2,494,925	4,936,044	5,331,855
維持補修費	268,906	446,192	494,802
減価償却費	1,920,184	2,997,697	3,176,113
その他	0	20,616	69,549
その他の業務費用	36,579	555,102	593,440
支払利息	27,115	228,568	228,674
徴収不能引当金繰入額	0	35,862	35,901
その他	9,464	290,672	328,865
移転費用	8,596,791	11,516,522	15,506,054
補助金等	5,188,700	9,561,118	13,549,896
社会保障給付	1,933,605	1,934,422	1,934,422
他会計への繰出金	1,472,712	0	0
その他	1,775	20,983	21,737
経常収益	1,027,802	5,754,219	5,908,751
使用料及び手数料	367,976	4,842,304	4,931,718
その他	659,827	911,914	977,033
純経常行政コスト	14,071,406	19,521,675	24,380,098
臨時損失	1,903	115,175	115,175
災害復旧事業費	0	0	0
資産除売却損	1,903	1,903	1,903
投資損失引当金繰入額	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0
その他	0	113,272	113,272
臨時利益	7,254	151,060	151,066
資産売却益	7,254	7,254	7,254
その他	0	143,806	143,812
純行政コスト	14,066,056	19,485,790	24,344,207

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和2年度の経常費用は一般会計等で約150.99億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約10.28億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約140.71億円、臨時損益を加えた純行政コストは約140.66億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約194.86億円、連結会計で約243.44億円となっています。

## ②行政コスト計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
経常費用	11,986,051	15,099,209	26.0%	22,332,776	25,275,893	13.2%	27,478,661	30,288,848	10.2%
業務費用	5,920,462	6,502,418	9.8%	13,408,476	13,759,371	2.6%	14,435,962	14,782,794	2.4%
人件費	1,720,534	1,781,824	3.6%	4,879,095	4,803,720	△1.5%	5,184,271	5,117,035	△1.3%
職員給与費	1,386,869	1,366,890	△1.4%	3,423,658	3,415,322	△0.2%	3,700,167	3,699,912	△0.0%
賞与等引当金繰入額	101,178	99,820	△1.3%	256,255	253,247	△1.2%	278,022	275,202	△1.0%
退職手当引当金繰入額	0	0	-	221,460	74,053	△66.6%	221,464	74,036	△66.6%
その他	232,487	315,114	35.5%	977,722	1,061,098	8.5%	984,619	1,067,885	8.5%
物件費等	4,042,189	4,684,015	15.9%	7,800,795	8,400,549	7.7%	8,466,381	9,072,319	7.2%
物件費	1,847,410	2,494,925	35.0%	4,346,000	4,936,044	13.6%	4,748,096	5,331,855	12.3%
維持補修費	323,548	268,906	△16.9%	597,684	446,192	△25.3%	609,883	494,802	△18.9%
減価償却費	1,871,231	1,920,184	2.6%	2,838,947	2,997,697	5.6%	3,026,842	3,176,113	4.9%
その他	0	0	-	18,164	20,616	13.5%	81,560	69,549	△14.7%
その他の業務費用	157,739	36,579	△76.8%	728,586	555,102	△23.8%	785,311	593,440	△24.4%
支払利息	47,881	27,115	△43.4%	275,196	228,568	△16.9%	275,326	228,674	△16.9%
徴収不能引当金繰入額	12,282		△100.0%	42,383	35,862	△15.4%	42,397	35,901	△15.3%
その他	97,576	9,464	△90.3%	411,007	290,672	△29.3%	467,588	328,865	△29.7%
移転費用	6,065,589	8,596,791	41.7%	8,924,300	11,516,522	29.0%	13,042,699	15,506,054	18.9%
補助金等	2,589,943	5,188,700	100.3%	6,860,812	9,561,118	39.4%	10,977,946	13,549,896	23.4%
社会保障給付	2,044,087	1,933,605	△5.4%	2,044,910	1,934,422	△5.4%	2,044,910	1,934,422	△5.4%
他会計への繰出金	1,428,855	1,472,712	3.1%	0	0	-	0	0	-
その他	2,704	1,775	△34.4%	18,577	20,983	12.9%	19,843	21,737	9.5%
経常収益	620,201	1,027,802	65.7%	5,835,971	5,754,219	△1.4%	6,007,181	5,908,751	△1.6%
使用料及び手数料	367,002	367,976	0.3%	5,329,929	4,842,304	△9.1%	5,420,507	4,931,718	△9.0%
その他	253,200	659,827	160.6%	506,043	911,914	80.2%	586,674	977,033	66.5%
純経常行政コスト	11,365,850	14,071,406	23.8%	16,496,804	19,521,675	18.3%	21,471,481	24,380,098	13.5%
臨時損失	7,155	1,903	△73.4%	21,552	115,175	434.4%	22,658	115,175	408.3%
災害復旧事業費	7,155	0	△100.0%	7,155		△100.0%	7,155	0	△100.0%
資産除売却損	0	1,903	-	366	1,903	420.4%	366	1,903	420.4%
投資損失引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
損失補償等引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	14,031	113,272	707.3%	15,137	113,272	648.3%
臨時利益	6,004	7,254	20.8%	10,254	151,060	1373.2%	10,254	151,066	1373.2%
資産売却益	6,004	7,254	20.8%	6,004	7,254	20.8%	6,004	7,254	20.8%
その他	0	0	-	4,250	143,806	3283.7%	4,250	143,812	3283.8%
純行政コスト	11,367,001	14,066,056	23.7%	16,508,102	19,485,790	18.0%	21,483,884	24,344,207	13.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約31.13億円（26.0%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約4.08億円（65.7%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約27.06億円（23.8%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約26.99億円（23.7%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約29.78億円（18.04%）増加、連結会計では約28.6億円（13.3%）増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を他団体との比較をすることによって、留萌市がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

留萌市においては、業務費用が43.1%、移転費用が56.9%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が11.8%、物件費等に31.0%、その他の業務費用が0.2%となっています。

■経常費用の構成割合（単位:千円）

項目(金額:千円)	留萌市		前年比	人口規模別平均(北海道)				類型別平均(全国)
	R元年度	R2年度		人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	人口 10~30万人 (33団体)	人口 30万人以上 (13団体)	都市I-3 (15団体)
経常費用	11,986,051	15,099,209	3,113,157	12,961,110	31,754,051	70,106,156	136,193,412	14,444,423
業務費用	5,920,462	6,502,418	581,955	7,248,721	16,425,206	31,990,683	59,858,016	7,648,074
人件費	1,720,534	1,781,824	61,290	2,002,385	4,894,549	10,963,092	21,673,586	2,348,429
物件費等	4,042,189	4,684,015	641,825	5,082,260	11,183,576	20,012,896	36,226,110	4,860,394
その他の業務費用	157,739	36,579	△121,160	164,076	347,081	1,014,695	1,958,319	439,250
移転費用	6,065,589	8,596,791	2,531,202	5,916,404	15,328,845	38,115,473	76,335,396	6,796,349
項目 (経常費用に対する構成比)	留萌市		前年比	人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	人口 10~30万人 (33団体)	人口 30万人以上 (13団体)	都市I-3 (15団体)
	R元年度	R2年度						
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	49.4%	43.1%	△6.3%	55.9%	51.7%	45.6%	44.0%	52.9%
人件費	14.4%	11.8%	△2.6%	15.4%	15.4%	15.6%	15.9%	16.3%
物件費等	33.7%	31.0%	△2.7%	39.2%	35.2%	28.5%	26.6%	33.6%
その他の業務費用	1.3%	0.2%	△1.1%	1.3%	1.1%	1.4%	1.4%	3.0%
移転費用	50.6%	56.9%	6.3%	45.6%	48.3%	54.4%	56.0%	47.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。留萌市における減価償却費の構成割合は4.0%であり、他団体（人口同規模団体の平均値）とほぼ同水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.7%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で5.7ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	留萌市		前年比	人口規模別平均(北海道)				類型別平均(全国)
	R元年度	R2年度		人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	人口 10～30万人 (33団体)	人口 30万人以上 (13団体)	都市I-3 (15団体)
減価償却費	1,871,231	1,920,184	48,952	2,250,984	3,869,327	7,512,540	12,674,168	2,085,461
経常費用	11,986,051	15,099,209	3,113,157	12,961,110	31,754,051	70,106,156	136,193,412	14,444,423
対経常費用 減価償却費割合	15.6%	12.7%	△2.9%	17.4%	12.2%	10.7%	9.3%	14.4%
未償却資産合計	34,056,015	33,470,378	△585,637	112,435,362	190,142,415	387,978,457	742,512,581	105,246,674
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.5%	5.7%	0.2%	2.0%	2.0%	1.9%	1.7%	2.0%
資産合計	47,288,434	47,538,934	250,500	57,991,053	156,537,043	226,032,771	437,197,208	64,831,333
対資産合計 減価償却費割合	4.0%	4.0%	0.1%	3.9%	2.5%	3.3%	2.9%	3.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

留萌市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が34.4%、扶助費である社会保障給付が12.8%、他会計の負担分である繰出金が9.8%となっています。他団体(人口同規模団体の平均値)と比較すると、他会計への繰出金の割合は若干高めの水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合(単位:千円)

項目(金額:千円)	留萌市		前年比	人口規模別平均(北海道)				類型別平均(全国)
	R元年度	R2年度		人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	人口 10~30万人 (33団体)	人口 30万人以上 (13団体)	都市I-3 (15団体)
経常費用	11,986,051	15,099,209	3,113,157	12,961,110	31,754,051	70,106,156	136,193,412	14,444,423
移転費用	6,065,589	8,596,791	2,531,202	5,916,404	15,328,845	38,115,473	76,335,396	6,796,349
補助金等	2,589,943	5,188,700	2,598,756	2,779,858	5,592,174	12,095,528	12,451,264	2,326,587
社会保障給付	2,044,087	1,933,605	△110,482	1,992,592	7,030,238	19,697,045	52,535,176	2,864,584
他会計への繰出金	1,428,855	1,472,712	43,857	1,117,626	2,673,308	5,477,526	10,341,845	1,558,467
その他	2,704	1,775	△930	26,328	33,125	845,375	1,007,111	46,711
項目 (経常費用に対する構成比)	留萌市		前年比	人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	人口 10~30万人 (33団体)	人口 30万人以上 (13団体)	都市I-3 (15団体)
	R元年度	R2年度						
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	50.6%	56.9%	6.3%	45.6%	48.3%	54.4%	56.0%	47.1%
補助金等	21.6%	34.4%	12.8%	21.4%	17.6%	17.3%	9.1%	16.1%
社会保障給付	17.1%	12.8%	△4.2%	15.4%	22.1%	28.1%	38.6%	19.8%
他会計への繰出金	11.9%	9.8%	△2.2%	8.6%	8.4%	7.8%	7.6%	10.8%
その他	0.0%	0.0%	△0.0%	0.2%	0.1%	1.2%	0.7%	0.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

##### ① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

##### ② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和2年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	32,962,956	35,743,855	37,156,380
純行政コスト(△)	△14,066,056	△19,485,790	△24,344,207
財源	13,972,769	20,284,774	25,226,225
税収等	8,679,375	11,001,264	15,520,515
国県等補助金	5,293,393	9,283,510	9,705,710
本年度差額	△93,287	798,985	882,018
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	0
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	138,492	138,492	138,492
他団体出資等分の増加	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-160,563
その他	0	328,355	328,078
本年度純資産変動額	45,205	1,265,832	1,188,026
本年度末純資産残高	33,008,161	37,009,686	38,344,406

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約330.08億円となっています。また、全体会計では約370.10億円、連結会計では約383.44億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
前年度末純資産残高	33,451,434	32,962,956	△1.5%	36,064,715	35,743,855	△0.9%	37,637,621	37,156,380	△1.3%
純行政コスト(△)	△11,367,001	△14,066,056	23.7%	△16,508,102	△19,485,790	18.0%	△21,483,884	△24,344,207	13.3%
財源	10,878,523	13,972,769	28.4%	15,861,688	20,284,774	27.9%	20,739,637	25,226,225	21.6%
税収等	8,407,591	8,679,375	3.2%	10,759,561	11,001,264	2.2%	15,230,742	15,520,515	1.9%
国県等補助金	2,470,931	5,293,393	114.2%	5,102,127	9,283,510	82.0%	5,508,895	9,705,710	76.2%
本年度差額	△488,479	△93,287	△80.9%	△646,414	798,985	△223.6%	△744,247	882,018	△218.5%
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産評価差額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
無償所管換等	0	138,492	-	0	138,492	-	0	138,492	-
他団体出資等分の増加	0	0	-	0	0	-	0	0	-
他団体出資等分の減少	0	0	-	0	0	-	0	0	-
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	-61,898	-160,563	159.4%
その他	0	0	-	325,553	328,355	0.9%	324,905	328,078	1.0%
本年度純資産変動額	△488,479	45,205	△109.3%	△320,860	1,265,832	△494.5%	△481,241	1,188,026	△346.9%
本年度末純資産残高	32,962,956	33,008,161	0.1%	35,743,855	37,009,686	3.5%	37,156,380	38,344,406	3.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約0.45億円(0.1%)増加、全体会計では約12.66億円(3.5%)増加、連結会計では約11.88億円(3.2%)増加となっています。

#### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

#### ①令和2年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	13,180,383	22,816,589	24,646,426
業務費用支出	4,583,592	11,300,067	12,053,365
移転費用支出	8,596,791	11,516,522	12,593,061
業務収入	14,667,948	25,301,395	27,329,895
臨時支出	0	113,272	113,272
臨時収入	0	143,806	143,806
業務活動収支	1,487,565	2,515,339	2,714,004
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	2,699,203	3,742,779	3,788,224
投資活動収入	1,023,747	1,209,882	1,241,833
投資活動収支	△1,675,456	△2,532,897	△2,546,392
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	1,345,311	3,869,559	4,387,225
財務活動収入	1,533,162	3,541,600	3,917,600
財務活動収支	187,851	△327,959	△469,625
本年度資金収支額	△41	△345,516	△302,013
前年度末資金残高	292,113	1,481,768	1,598,950
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△66,136
本年度末資金残高	292,073	1,136,252	1,230,801

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で微減、資金残高は約2.92億円に増加しました。

全体会計では約3.46億円のマイナスで、資金残高は約11.36億円に増加、連結会計では約3.02億円のマイナスで、資金残高は約12.31億円に増加しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	13,180,383	22,816,589	24,646,426
業務費用支出	4,583,592	11,300,067	12,053,365
人件費支出	1,783,182	4,832,128	5,145,124
物件費等支出	2,770,141	6,014,463	6,444,439
支払利息支出	27,115	228,568	228,678
その他の支出	3,154	224,908	235,124
移転費用支出	8,596,791	11,516,522	12,593,061
補助金等支出	5,188,700	9,561,118	10,636,983
社会保障給付支出	1,933,605	1,934,422	1,934,422
他会計への繰出支出	1,472,712	0	0
その他の支出	1,775	20,983	21,657
業務収入	14,667,948	25,301,395	27,329,895
税収等収入	8,699,620	10,924,572	12,680,238
国県等補助金収入	4,944,885	8,935,002	9,052,583
使用料及び手数料収入	371,048	4,539,437	4,628,851
その他の収入	652,395	902,383	968,224
臨時支出	0	113,272	113,272
災害復旧事業費支出	0	0	0
その他の支出	0	113,272	113,272
臨時収入	0	143,806	143,806
業務活動収支	1,487,565	2,515,339	2,714,004
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	2,699,203	3,742,779	3,788,224
公共施設等整備費支出	1,228,903	2,189,808	2,210,127
基金積立金支出	901,140	955,135	974,350
投資及び出資金支出	0	0	0
貸付金支出	569,160	597,836	603,747
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	1,023,747	1,209,882	1,241,833
国県等補助金収入	348,508	496,797	496,797
基金取崩収入	97,175	129,599	150,679
貸付金元金回収収入	570,420	574,020	577,899
資産売却収入	7,644	8,292	8,292
その他の収入	0	1,174	8,165
投資活動収支	△1,675,456	△2,532,897	△2,546,392
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	1,345,311	3,869,559	4,387,225
地方債等償還支出	1,221,021	3,745,269	4,262,934
その他の支出	124,290	124,290	124,291
財務活動収入	1,533,162	3,541,600	3,917,600
地方債等発行収入	1,533,162	3,541,600	3,917,600
その他の収入	0	0	0
財務活動収支	187,851	△327,959	△469,625
本年度資金収支額	△41	△345,516	△302,013
前年度末資金残高	292,113	1,481,768	1,598,950
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-66,136
本年度末資金残高	292,073	1,136,252	1,230,801
前年度末歳計外現金残高	0	0	0
本年度歳計外現金増減額	0	0	0
本年度末歳計外現金残高	0	0	0
本年度末現金預金残高	292,073	1,136,252	1,230,801

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

## ③資金収支計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	10,083,865	13,180,383	30.7%	18,719,042	22,816,589	21.9%	23,613,104	24,646,426	4.4%
業務費用支出	4,018,276	4,583,592	14.1%	9,794,743	11,300,067	15.4%	10,570,485	12,053,365	14.0%
人件費支出	1,717,308	1,783,182	3.8%	4,875,394	4,832,128	△0.9%	5,180,009	5,145,124	△0.7%
物件費等支出	2,177,316	2,770,141	27.2%	4,297,910	6,014,463	39.9%	4,712,104	6,444,439	36.8%
支払利息支出	47,881	27,115	△43.4%	275,196	228,568	△16.9%	275,368	228,678	△17.0%
その他の支出	75,771	3,154	△95.8%	346,242	224,908	△35.0%	403,004	235,124	△41.7%
移転費用支出	6,065,589	8,596,791	41.7%	8,924,300	11,516,522	29.0%	13,042,619	12,593,061	△3.4%
補助金等支出	2,589,943	5,188,700	100.3%	6,860,812	9,561,118	39.4%	10,977,946	10,636,983	△3.1%
社会保障給付支出	2,044,087	1,933,605	△5.4%	2,044,910	1,934,422	△5.4%	2,044,910	1,934,422	△5.4%
他会計への繰出支出	1,428,855	1,472,712	3.1%	0	0	-	0	0	-
その他の支出	2,704	1,775	△34.4%	18,577	20,983	12.9%	19,763	21,657	9.6%
業務収入	11,214,253	14,667,948	30.8%	21,348,249	25,301,395	18.5%	26,399,744	27,329,895	3.5%
税収等収入	8,423,932	8,699,620	3.3%	10,687,495	10,924,572	2.2%	15,158,216	12,680,238	△16.3%
国県等補助金収入	2,260,673	4,944,885	118.7%	4,891,869	8,935,002	82.7%	5,298,637	9,052,583	70.8%
使用料及び手数料収入	374,825	371,048	△1.0%	5,361,039	4,539,437	△15.3%	5,451,617	4,628,851	△15.1%
その他の収入	154,823	652,395	321.4%	407,846	902,383	121.3%	491,273	968,224	97.1%
臨時支出	7,155	0	△100.0%	21,186	113,272	434.7%	22,279	113,272	408.4%
災害復旧事業費支出	7,155	0	△100.0%	7,155	0	△100.0%	7,155	0	△100.0%
その他の支出	0	0	-	14,031	113,272	707.3%	15,125	113,272	648.9%
臨時収入	0	0	-	4,250	143,806	3283.7%	4,250	143,806	3283.7%
業務活動収支	1,123,234	1,487,565	32.4%	2,612,271	2,515,339	△3.7%	2,768,610	2,714,004	△2.0%
【投資活動収支】									
投資活動支出	1,385,159	2,699,203	94.9%	2,820,084	3,742,779	32.7%	2,893,046	3,788,224	30.9%
公共施設等整備費支出	765,729	1,228,903	60.5%	2,149,462	2,189,808	1.9%	2,173,032	2,210,127	1.7%
基金積立金支出	268,750	901,140	235.3%	298,766	955,135	219.7%	344,053	974,350	183.2%
投資及び出資金支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
貸付金支出	350,680	569,160	62.3%	371,856	597,836	60.8%	375,961	603,747	60.6%
その他の支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資活動収入	1,334,571	1,023,747	△23.3%	1,776,513	1,209,882	△31.9%	1,826,159	1,241,833	△32.0%
国県等補助金収入	210,258	348,508	65.8%	251,195	496,797	97.8%	251,195	496,797	97.8%
基金取崩収入	766,634	97,175	△87.3%	766,634	129,599	△83.1%	804,488	150,679	△81.3%
貸付金元金回収収入	347,445	570,420	64.2%	353,899	574,020	62.2%	357,736	577,899	61.5%
資産売却収入	10,234	7,644	△25.3%	9,869	8,292	△16.0%	9,869	8,292	△16.0%
その他の収入	0	0	-	394,916	1,174	△99.7%	402,871	8,165	△98.0%
投資活動収支	△50,588	△1,675,456	3212.0%	△1,043,572	△2,532,897	142.7%	△1,066,886	△2,546,392	138.7%
【財務活動収支】									
財務活動支出	1,985,223	1,345,311	△32.2%	3,524,735	3,869,559	9.8%	4,170,906	4,387,225	5.2%
地方債等償還支出	1,888,383	1,221,021	△35.3%	3,427,895	3,745,269	9.3%	4,074,062	4,262,934	4.6%
その他の支出	96,840	124,290	28.3%	96,840	124,290	28.3%	96,844	124,291	28.3%
財務活動収入	984,590	1,533,162	55.7%	2,467,190	3,541,600	43.5%	2,957,190	3,917,600	32.5%
地方債等発行収入	984,590	1,533,162	55.7%	2,467,190	3,541,600	43.5%	2,957,190	3,917,600	32.5%
その他の収入	0	0	-	0	0	-	0	0	-
財務活動収支	△1,000,633	187,851	△118.8%	△1,057,545	△327,959	△69.0%	△1,213,716	△469,625	△61.3%
本年度資金収支額	72,013	△41	△100.1%	511,154	△345,516	△167.6%	488,008	△302,013	△161.9%
前年度末資金残高	220,100	292,113	32.7%	970,614	1,481,768	52.7%	1,109,865	1,598,950	44.1%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	1,077	-66,136	△6238.8%
本年度末資金残高	292,113	292,073	△0.0%	1,481,768	1,136,252	△23.3%	1,598,950	1,230,801	△23.0%
前年度末歳計外現金残高	0	0	-	0	0	-	0	0	△23.9%
本年度歳計外現金増減額	0	0	-	0	0	-	0	0	180.7%
本年度末歳計外現金残高	0	0	-	0	0	-	0	0	△88.2%
本年度末現金預金残高	292,113	292,073	△0.0%	1,481,768	1,136,252	△23.3%	1,598,950	1,230,801	△23.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

### 3. 令和 2 年度 留萌市財務分析（一般会計等）

これまででは、留萌市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは留萌市における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、留萌市と関東地方内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 住民一人当たり行政コスト
(6) 受益者負担割合
(7) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 69.4%で平均値 72.1%の 1.256 倍
- 住民一人当たりの資産額は 237 万円で平均値 295 万円の 1.630 倍
- 住民一人当たりの負債額は 73 万円で平均値 82 万円の 1.146 倍
- 資産老朽化比率は 65.1%で平均値 61.9%の 1.049 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 70 万円で平均値 62 万円の 1.682 倍
- 受益者負担割合は 6.8%で平均値 6.2%の 1.311 倍
- 基礎的財政収支は約 6.43 億円で平均値 1.73 億円の 0.829 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	留萌市		前年比	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	人口 10～30万人 (33団体)	人口 30万人以上 (13団体)	都市I-3 (15団体)
		R元年度	R2年度						
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	69.7%	69.4%	△0.3%	72.1%	71.3%	55.3%	55.3%	75.0%

留萌市の純資産比率は、69.4%となっています。平均値よりやや低めの水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。留萌市の場合だと、自己資金が69.4万円、借金が30.6万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



## (2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	留萌市		前年比	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	人口 10～30万人 (33団体)	人口 30万人以上 (13団体)	都市 I-3 (15団体)
		R元年度	R2年度						
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	231万円	237万円	2.6%	295万円	204万円	145万円	131万円	304万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和 3 年 3 月 31 日の住民基本台帳の 20,020 人で算出しています。

留萌市の「住民一人当たりの資産額」は 237 万円で、平均値の 295 万円よりもやや低い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

## (3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	留萌市		前年比	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	人口 10～30万人 (33団体)	人口 30万人以上 (13団体)	都市 I-3 (15団体)
		R元年度	R2年度						
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	70万円	73万円	4.3%	82万円	61万円	64万円	58万円	84万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

留萌市は、平均値より若干低めの水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	留萌市		前年比	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	人口 10～30万人 (33団体)	人口 30万人以上 (13団体)	都市I-3 (15団体)
		R元年度	R2年度						
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	64.1%	65.1%	1.0%	61.9%	60.9%	62.1%	66.7%	61.7%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	70.4%	71.0%	0.6%	-	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	70.5%	71.0%	0.5%	-	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	66.9%	70.6%	3.7%	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	57.7%	59.2%	1.5%	-	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	57.7%	59.2%	1.5%	-	-	-	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	84.0%	82.1%	△1.9%	-	-	-	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

留萌市の指標は、65.1%であり、平均より若干高めの水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が71.0%、インフラ資産が59.2%です。

今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進していくことが必要となります。

### (5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	留萌市		前年比	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	人口 10～30万人 (33団体)	人口 30万人以上 (13団体)	都市 I-3 (15団体)
		R元年度	R2年度						
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	56万円	70万円	25.0%	62万円	41万円	42万円	39万円	64万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

留萌市は 70 万円と、住民一人当たりのコストは平均値より若干高めの水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

### (6) 受益者負担割合

指標名	計算式	留萌市		前年比	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	人口 10～30万人 (33団体)	人口 30万人以上 (13団体)	都市 I-3 (15団体)
		R元年度	R2年度						
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	5.2%	6.8%	30.8%	6.2%	5.4%	5.2%	5.3%	5.6%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

留萌市の受益者負担割合は 6.8%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より若干高めの水準になります。

(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	留萌市			前年比	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	人口 10～30万人 (33団体)	人口 30万人以上 (13団体)	都市 I-3 (15団体)
		R元年度	R2年度							
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基 金取崩収入を除く)	5億27百万円	5億89百万円	11.8%	1億73百万円	534,679	7億76百万円	4,941,243	△5億26百万円	

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

留萌市の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 6.43 億円で、平均値より高めの水準になります。